

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名		市政調査研究事業		部課コード	0109	予算事業科目	010201070193	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	総務部		部局長名（2次評価者）	中澤 慎二		個別事務	全部	010201070193	-	
	担当部署	総合政策課		所属長名（1次評価者）	弘瀬 優					-	
	電話番号	088-823-9407		E-mail	kc-010900@city.kochi.lg.jp					-	

1 事業の位置付け

予算科目（平成21年度）		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	05	E その他の行政経費及び一般行政経費								政策基本方針 (その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費								
項	01 総務管理費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費								
目	07 企画費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方自治法第1条の2, 同第2条⑭⑮	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他（計画、覚書等）	高知市行政改革大綱, 高知市行政改革第2次実施計画, 高知市文化振興ビジョン, 国立大学法人高知大学と高知市との連携に関する協定, 市政運営上不可欠な業務	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての高知市民, 国, 県, 研究機関, 高知市職員等	
意図	どのような状態にしていくのか	高知市の知識集積を高めると同時に, 市勢発展の基礎となる先見性, 大局観, 判断力等を含めた高知市の知的総合力を高める。	
手段	事業実施体制等	高知市のシンクタンクとして, 基礎的・基本的な調査研究の実施に加え, 市政の重要課題, 複数部局に関係する課題等についても調査研究を行う。	事業開始年度 -
			事業終了年度 -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究業務 官学連携（高知大学連携協議会） 文化研究 市政研究講演会 早朝勉強会 	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A		
	B		
	C		

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,277	1,024	1,241	1,513		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	1,277	1,024	1,241	1,513	
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,400	2,400	2,400	2,400		
		正規職員 (千円)	2,400	2,400	2,400	2,400		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.32	0.32	0.32	0.32		
		正規職員 (人)	0.32	0.32	0.32	0.32		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		3,677	3,424	3,641	3,913			
市民1人当たりコスト (円)		11	10	11		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

事業目的が、市政全般の基礎的な調査研究を行い、また重要課題についてもその都度調査することにより、本市の知的総合力を高め、市政に活かすものであることから、その成果を測る指標については、3年毎に実施している「市民意識調査」があるが、市民の市の施策（21項目）に対する満足度・重要度の回答を一つに絞って測ることが困難であることから具体的な指標はないが、市民意識調査結果の現在の市民の市政に対する満足度と今後、力を入れていく施策の重要度を参考としながら実施していく。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	市政全般に対する基礎的な調査であることから、総合計画はもとより、市長のマニフェストに直結したものである。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	事業の成果が即効性のあるものではないが、実施することにより本市の知識集約に努めている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	本事業は、官学連携のもと高知大学連携と連携し業務を行うものもあり、また市政研究講演会、課題課外庁議メンバーで行う早期勉強会などに民間の講師を招聘している。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	本事業の成果は全て市民のための施策の反映されるものであり、極めて公平性が高い。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	16.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	次期高知市総合計画をはじめ各種行政計画等を策定していくには、今後の地域主権の進展や、その他本市を取り巻く状況の変化等について、常に適切に把握することが求められており、事業の継続は必要であるものと考え
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項